

平成27事業年度

# 財 務 諸 表

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

国立大学法人 山形大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) 有価証券の明細	15
(5) 借入金の明細	16
(6) 引当金の明細	17
(7) 資産除去債務の明細	18
(8) 保証債務の明細	19
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩の明細	21
(11) 業務費及び一般管理費の明細	22
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(14) 役員及び教職員の給与の明細	27
(15) 開示すべきセグメント情報	28
(16) 寄附金の明細	29
(17) 受託研究の明細	30
(18) 共同研究の明細	30
(19) 受託事業等の明細	30
(20) 科学研究費補助金の明細	31
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(22) 関連公益法人に関する事項	34

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	43,000,454	
減損損失累計額	△ 41,500	42,958,954
建物	63,901,949	
減価償却累計額	△ 21,079,551	
減損損失累計額	△ 23,073	42,799,324
構築物	3,283,120	
減価償却累計額	△ 1,353,279	1,929,841
機械装置	131,916	
減価償却累計額	△ 111,279	20,637
工具器具備品	32,704,536	
減価償却累計額	△ 22,769,844	9,934,691
図書		5,753,978
美術品・收藏品		409,273
船舶	1,011	
減価償却累計額	△ 1,011	0
車両運搬具	108,200	
減価償却累計額	△ 91,781	16,418
建設仮勘定		1,111,909
<b>有形固定資産合計</b>		<b>104,935,029</b>
2 無形固定資産		
特許権		7,716
特許権仮勘定		93,439
ソフトウェア		53,873
その他の無形固定資産		2,492
<b>無形固定資産合計</b>		<b>157,521</b>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		67,028
長期性預金		919,186
長期前払費用		1,383
その他の投資その他の資産		25,258
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>1,012,856</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>106,105,407</b>
II 流動資産		
現金及び預金		2,431,920
未収学生納付金収入	69,897	
徴収不能引当金	△ 3,214	66,682
未収附属病院収入	3,645,175	
徴収不能引当金	△ 107,875	3,537,300
有価証券		3,112,819
たな卸資産		3,763
医薬品及び診療材料		70,912
前渡金		4,544
前払費用		7,035
未収収益		3,459
その他の流動資産		961,147
<b>流動資産合計</b>		<b>10,199,585</b>
<b>資産合計</b>		<b>116,304,992</b>

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	4,300,569		
資産見返補助金等	3,943,749		
資産見返寄附金	1,078,140		
資産見返物品受贈額	5,052,715		
建設仮勘定見返運営費交付金等	13,433		
建設仮勘定見返施設費	738,288		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	88,876	15,215,773	
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,123,557	
長期借入金		16,474,379	
引当金			
退職給付引当金		65,654	
資産除去債務		252,877	
長期未払金		2,471,887	
<b>固定負債合計</b>		<b>35,604,129</b>	
II 流動負債			
預り補助金等		33,962	
寄附金債務		2,484,933	
前受受託研究費等		804,602	
前受受託事業費等		24,310	
前受金		30,203	
預り金		610,330	
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金		332,776	
一年以内返済予定長期借入金		1,094,758	
未払金		4,361,351	
未払費用		20,185	
未払消費税等		2,834	
引当金			
賞与引当金		1,748	
<b>流動負債合計</b>		<b>9,801,997</b>	
<b>負債合計</b>			<b>45,406,127</b>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,827,150	
<b>資本金合計</b>		<b>52,827,150</b>	
II 資本剰余金			
資本剰余金		34,322,842	
損益外減価償却累計額(一)		△ 18,581,090	
損益外減損損失累計額(一)		△ 64,573	
損益外利息費用累計額(一)		△ 9,610	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>15,667,568</b>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,505,473	
積立金		142,569	
当期末処分利益		756,104	
(うち当期総利益)	756,104)		
<b>利益剰余金合計</b>		<b>2,404,147</b>	
<b>純資産合計</b>			<b>70,898,865</b>
<b>負債純資産合計</b>			<b>116,304,992</b>

**損 益 計 算 書**  
(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,216,352		
研究経費	2,548,528		
診療経費	12,946,099		
教育研究支援経費	401,099		
受託研究費	2,134,108		
受託事業費	233,477		
役員人件費	158,993		
教員人件費	9,255,774		
職員人件費	9,546,391	39,440,826	
一般管理費			1,436,012
財務費用			
支払利息			321,377
雑損			40,250
<b>経常費用合計</b>			<b>41,238,467</b>
経常収益			
運営費交付金収益		11,585,720	
授業料収益		4,091,888	
入学金収益		650,552	
検定料収益		127,829	
附属病院収益		18,900,095	
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	17,030		
その他の受託研究等収益	2,143,986	2,161,016	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	60,742		
その他の受託事業等収益	173,860	234,602	
寄附金収益			586,196
施設費収益			368,209
補助金等収益			663,059
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	579,358		
資産見返補助金等戻入	968,703		
資産見返寄附金戻入	219,044		
資産見返物品受贈額戻入	8,087		
建設仮勘定見返負債戻入	184,674		
特許権仮勘定見返負債戻入	5,706	1,965,574	
財務収益			
受取利息	4,117		
有価証券利息	8,313		
その他の財務収益	506	12,937	
雑益			
財産貸付料収入	204,181		
その他の雑益	404,672	608,854	
<b>経常収益合計</b>			<b>41,956,539</b>
<b>経常利益</b>			<b>718,072</b>
臨時損失			
固定資産除却損		31,416	
その他の臨時損失		29,582	<b>60,998</b>
臨時利益			
運営費交付金収益		51,581	
除売却資産見返運営費交付金等戻入		1,308	
除売却資産見返補助金戻入		1,427	
除売却資産見返寄附金戻入		9,021	
除売却資産見返物品受贈額戻入		0	
その他の臨時利益		35,692	<b>99,030</b>
<b>当期純利益</b>			<b>756,104</b>
<b>当期総利益</b>			<b>756,104</b>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△4,880,878
	診療関連業務支出	△11,036,872
	人件費支出	△19,902,916
	貸付による支出	△3,670
	その他の業務支出	△1,605,692
	運営費交付金収入	11,661,811
	授業料収入	4,113,396
	入学金収入	632,927
	検定料収入	127,030
	附属病院収入	18,673,927
	受託研究等収入	2,314,575
	受託事業等収入	277,709
	補助金等収入	1,547,591
	補助金等の精算による返還金の支出	△14,428
	寄附金収入	1,279,735
	貸付金の回収による収入	3,227
	その他の業務収入	711,634
	その他の預り金収支差額	56,592
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,955,701
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△34,872,033
	有価証券の償還による収入	38,567,000
	有形固定資産の取得による支出	△7,792,560
	無形固定資産の取得による支出	△37,160
	投資その他の資産の取得による支出	△325
	投資その他の資産の売却等による収入	1,202
	定期預金の預入れによる支出	△291,751
	定期預金の払戻による収入	69,719
	施設費による収入	2,565,931
	小計	△1,789,978
	利息の受取額	12,957
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,777,020
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	356,558
	国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済 による支出	△366,207
	長期借入金の返済による支出	△952,390
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△862,919
	小計	△1,824,958
	利息の支払額	△323,953
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,148,912
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	29,768
VI	資金期首残高	1,928,666
VII	資金期末残高	1,958,434

**利益の処分に関する書類**  
**(平成28年6月28日)**

(単位:円)

I 当期末処分利益		756,104,164
当期総利益	756,104,164	
II 積立金振替額		1,505,473,914
前中期目標期間繰越積立金	1,505,473,914	
III 利益処分額		
積立金		2,261,578,078

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	39,440,826	
	一般管理費	1,436,012	
	財務費用	321,377	
	雑損	40,250	
	臨時損失	60,998	41,299,465
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△4,091,888	
	入学金収益	△650,552	
	検定料収益	△127,829	
	附属病院収益	△18,900,095	
	受託研究等収益	△2,161,016	
	受託事業等収益	△234,602	
	寄附金収益	△586,196	
	資産見返運営費交付金等戻入	△166,749	
	資産見返寄附金戻入	△219,044	
	財務収益	△12,937	
	雑益	△415,658	
	臨時利益	△46,021	△27,612,595
	業務費用合計		13,686,870
II	損益外減価償却相当額		2,106,894
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		845
V	損益外除売却差額相当額		993
VI	引当外賞与増加見積額		40,527
VII	引当外退職給付増加見積額		41,360
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		89
	政府出資の機会費用		—
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u>15,877,580</u>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年 2月1日））並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用しております。

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

（追加情報）

運営費交付金債務の期末残高については、国立大学法人会計基準第78第3項に基づき、精算のための収益化を行っている。この結果、臨時利益として51,581千円が計上されている。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
機械装置	2 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
船舶	2 ～ 8 年
車両運搬具	2 ～ 7 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準  
債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券：償却原価法（定額法）
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産（貯蔵品）：最終仕入原価法  
医薬品・診療材料：最終仕入原価法
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
決算日における10年もの国債の利回り（日本相互証券公表）は▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算している。
10. リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## II 注記事項

1. 貸借対照表関係
- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額
- |          |               |
|----------|---------------|
| 賞与の見積額   | 917,295 千円    |
| 退職手当の見積額 | 10,488,370 千円 |
- (2) 担保に供している資産
- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| 土地              | 11,819,800 千円 |
| 建物              | 14,431,367 千円 |
| 担保提供資産に対応する債務残高 | 19,025,471 千円 |

(3) 減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	山形県山形市他	2,492千円

②減損の認識に至った経緯

通信設備については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識している。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	－ 千円	－ 千円

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由  
該当事項はない。

⑤回収可能サービス価額

通信設備については、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は東日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用した結果、帳簿価額を上回ったため減損損失は計上していない。

(4) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11,159,287 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	9,454,405 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,704,882 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

551,090 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,671 千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

231,413 千円

2,904,057 千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,318,597 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,219,599 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	98,997 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

－ 千円

98,997 千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,431,920 千円
うち、定期預金	467,374 千円
うち、定額貯金	6,111 千円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>1,958,434 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附による資産等の取得

土地	－ 千円
建物	－ 千円
工具器具備品	118,430 千円
図書	8,724 千円
美術品・収蔵品	600 千円

ソフトウェア	- 千円
消耗品	31,158 千円
計	158,913 千円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

建物附属設備	103,081 千円
工具器具備品	1,557,782 千円
計	1,660,863 千円

(3) その他の事項

- ①教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- ②診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。
- ③その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

4. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 長期借入金	(17,569,137)	(18,933,611)	(1,364,474)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

5. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用である。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	251,912 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円

時の経過による調整額	964 千円
履行による減少額	- 千円
期末残高	<u>252,877 千円</u>

6. 重要な債務負担行為

(1) 当期年度末時点における重要な債務負担行為は以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学(小白川)総合研究棟(理学系)改修その他工事	山形建設株式会社	684,720	328,612	—
山形大学(小白川)総合研究棟(理学系)改修その他電気設備工事	福興電気株式会社	164,700	103,906	—
山形大学(小白川)総合研究棟(理学系)改修その他機械設備工事	第一工業株式会社	255,420	155,502	—
山形大学(医病)基幹・環境整備(外構整備)その他工事	山形建設株式会社	421,200	252,720	—
山形大学(医病)基幹・環境整備(特別高圧受変電設備)その他工事	株式会社弘電社	608,796	487,036	—
合 計		2,134,836	1,327,777	—

(2) 年度末時点における独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金への債務

保証の総額 1,456,334 千円

7. 重要な後発事象

該当事項はない。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額		減損損失	累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額			当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	36,983,883	3,493,091	9,424	40,467,549	14,994,964	1,455,572	19,458	-	-	25,453,126	
	構築物	1,925,469	123,699	0	2,049,169	1,093,061	102,270	-	-	-	956,107	
	機械装置	41,255	-	-	41,255	39,822	369	-	-	-	1,433	
	工具器具備品	4,280,666	-	5,860	4,274,806	2,419,001	548,681	-	-	-	1,855,805	
	船舶	118	-	-	118	118	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	43,231,394	3,616,790	15,285	46,832,899	18,546,968	2,106,894	19,458	-	-	28,266,472	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	22,912,209	522,190	-	23,434,399	6,084,586	1,121,690	3,615	-	-	17,346,197	
	構築物	1,225,894	8,057	-	1,233,951	260,218	56,770	-	-	-	973,733	
	機械装置	85,389	5,272	-	90,661	71,456	7,197	-	-	-	19,204	
	工具器具備品	26,713,201	2,554,463	837,935	28,429,729	20,350,843	3,425,598	-	-	-	8,078,886	
	図書	5,729,111	33,570	8,703	5,753,978						5,753,978	
	船舶	892	-	-	892	892	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	104,042	5,235	1,077	108,200	91,781	8,924	-	-	-	16,418	
計	56,770,741	3,128,789	847,716	59,051,814	26,859,779	4,620,181	3,615	-	-	32,188,419		
非償却資産	土地	43,000,454	-	-	43,000,454			41,500	-	-	42,958,954	
	美術品・收藏品	408,673	600	-	409,273			-	-	-	409,273	
	建設仮勘定	3,415,215	1,104,143	3,407,449	1,111,909			-	-	-	1,111,909	
	計	46,824,343	1,104,743	3,407,449	44,521,637			41,500	-	-	44,480,137	
有形固定資産 合計	土地	43,000,454	-	-	43,000,454			41,500	-	-	42,958,954	
	建物	59,896,092	4,015,281	9,424	63,901,949	21,079,551	2,577,262	23,073	-	-	42,799,324	
	構築物	3,151,363	131,757	-	3,283,120	1,353,279	159,041	-	-	-	1,929,841	
	機械装置	126,644	5,272	-	131,916	111,279	7,567	-	-	-	20,637	
	工具器具備品	30,993,868	2,554,463	843,796	32,704,536	22,769,844	3,974,280	-	-	-	9,934,691	
	図書	5,729,111	33,570	8,703	5,753,978						5,753,978	
	美術品・收藏品	408,673	600	-	409,273			-	-	-	409,273	
	船舶	1,011	-	-	1,011	1,011	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	104,042	5,235	1,077	108,200	91,781	8,924	-	-	-	16,418	
	建設仮勘定	3,415,215	1,104,143	3,407,449	1,111,909	-	-	-	-	-	1,111,909	
	計	146,826,479	7,850,323	4,270,451	150,406,351	45,406,747	6,727,076	64,573	-	-	104,935,029	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,121	-	-	34,121	34,121	-	-	-	-	-	
	計	34,121	-	-	34,121	34,121	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	6,146	4,653	-	10,799	3,082	979	-	-	-	7,716	
	ソフトウェア	336,226	13,505	-	349,731	295,858	25,421	-	-	-	53,873	
	計	342,372	18,158	-	360,531	298,941	26,401	-	-	-	61,590	
非償却資産	特許権仮勘定	78,177	26,043	10,781	93,439			-	-	-	93,439	
	その他の無形固定資産	2,492	-	-	2,492			-	-	-	2,492	
	計	80,669	26,043	10,781	95,931			-	-	-	95,931	
無形固定資産 合計	特許権	6,146	4,653	-	10,799	3,082	979	-	-	-	7,716	
	特許権仮勘定	78,177	26,043	10,781	93,439			-	-	-	93,439	
	ソフトウェア	370,348	13,505	-	383,853	329,980	25,421	-	-	-	53,873	
	その他の無形固定資産	2,492	-	-	2,492			-	-	-	2,492	
	計	457,163	44,202	10,781	490,584	333,062	26,401	-	-	-	157,521	
その他の資産	投資有価証券	357,602	22,045	312,619	67,028						67,028	
	長期性預金	1,111,474	919,186	1,111,474	919,186						919,186	
	長期前払費用	268	1,383	268	1,383						1,383	
	その他の投資その他の資産	28,335	325	3,402	25,258						25,258	
	計	1,497,681	942,939	1,427,764	1,012,856						1,012,856	

(注) 建物の当期増加額(4,015,281千円)は、主にフロンティア有機システムイノベーションセンター新工事に伴う増加(3,187,734千円)、山形大学(松波(附小))校舎改修工事に伴う増加(594,508千円)によるものである。

(注) 工具器具備品の当期増加額(2,554,463千円)は、主に医療用器械備品に伴う増加(1,457,432千円)、大容量・高速医療情報ネットワークシステム導入に伴う増加(200,301千円)、フロンティア有機システムイノベーション拠点事業(COI)に伴う増加(132,502千円)によるものである。

(注) 建設仮勘定の当期増加額(1,104,143千円)は、主に(小白川)総合研究棟改修(理学系)工事に伴う増加(556,704千円)、山形大学(医病)基幹・環境整備事業に伴う増加(365,558千円)によるものである。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	6,157	235,810	—	238,205	—	3,763	
患者用食糧	482	213,060	—	213,352	—	190	
重油	5,675	22,749	—	24,852	—	3,572	
米	—	—	—	—	—	—	
医薬品及び 診療材料	71,462	6,959,295	—	6,959,845	—	70,912	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土地	通路橋敷地及び管類設置敷地	米沢市城南4丁目182-1先	25.94		11	
	水道管理設置敷地	米沢市成島町1丁目165-1のうち	38.50		-	平成27年度の利回りは0%
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町1-1先	49.25		3	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町21-9先	29.04		2	
	屋外運動場排水函渠設置敷地	山形市飯田西3丁目39-1地先	17.82		2	
	排水吐口設置敷地	山形市飯田西2丁目39-1地先	10.06		1	
	排水管理設置敷地	米沢市東2丁目7	11.12		0	
	排水管理設置敷地	米沢市城南4丁目3-16	4.23		0	
	排水管理設置敷地	米沢市城南4丁目3-16	8.34		0	
	排水管理設置敷地	鶴岡市上名川字堰西177-1	3.87		0	
	排水路設置敷地	米沢市城南4丁目286-1	0.08		0	
	工作物設置敷地	米沢市林泉寺2丁目地内	0.79		0	
	実験用土地・工作物設置敷地	米沢市徳町1124-3地内・先他	96.74		11	
	管類設置敷地	上山市金瓶字湯尻19-5 先	25.50		0	
	有機エレクトロニクス・イノベーションセンター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番47, 48	10,397.25		-	平成27年度の利回りは0%
	リチウムイオン電池材料試作拠点敷地	米沢市アルカディア一丁目808番36	6,098.20		-	平成27年度の利回りは0%
	蓄電デバイス開発研究センター 物品搬入・搬出用用地	米沢市アルカディア一丁目808番35	1,905.00		-	平成27年度の利回りは0%
	第一世代有機ナックシステム実証工房用地	米沢市アルカディア一丁目808番44	3,096.63		-	平成27年度の利回りは0%
	風間サテライト法定外公共物 排水用	山形市大字風間地蔵山2087番30内	105.84		6	
		小計		21,924.20		41
建物	サテライトオフィス(国際事業化研究センター)	新庄市金沢字大道上2034	4.50	RC5	47	
	小計		4.50		47	
	合計		21,928.70		89	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	1,300,000	-	1,300,000	-	償還日:平成28年4月15日
	譲渡性預金	1,500,000	-	1,500,000	-	償還日:平成28年4月28日
	大阪府公債 (5年) 第81回	12,949	13,000	12,991	-	償還日:平成29年2月28日
	大阪府公債 (5年) 第81回	99,565	100,000	99,926	-	償還日:平成29年2月28日
	北海道公債 (5年) 平成23年度第14回	199,462	200,000	199,901	-	償還日:平成29年3月23日
貸借対照表 計上額				3,112,819		

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	大阪府非公募 (5年) 第26回	10,002	10,000	10,000	-	償還日:平成30年1月30日
	大阪府公債 (5年) 第32回	29,965	30,000	29,979	-	償還日:平成31年3月28日
	利付国債 (5年) 第117回	5,021	5,000	5,012	-	償還日:平成31年3月20日
	大阪府公債 (5年) 第37回	9,975	10,000	9,979	-	償還日:平成32年3月30日
	大阪府公債 (10年) 第394回	12,057	12,000	12,055	-	償還日:平成37年3月28日
貸借対照表 計上額				67,028		

(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター長 期借入金	18,164,969 (952,390)	356,558 (1,094,758)	952,390 (952,390)	17,569,137 (1,094,758)	1.06	平成52年度	(注)1,2
計	18,164,969 (952,390)	356,558 (1,094,758)	952,390 (952,390)	17,569,137 (1,094,758)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ( )内の数値は一年以内返済予定の額である。

[参考:国立大学財務・経営センター債務負担金]

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	1,822,542 (366,207)	— (332,776)	366,207 (366,207)	1,456,334 (332,776)	2.89	平成38年度	(注)1,2
計	1,822,542 (366,207)	— (332,776)	366,207 (366,207)	1,456,334 (332,776)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ( )内の数値は一年以内返済予定の額である。

## (6)ー1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,570	1,748	4,570	—	1,748	
合 計	4,570	1,748	4,570	—	1,748	

## (6)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	64,875	5,021	69,897	3,161	53	3,214	(注)
未収附属病院収入	3,428,562	216,613	3,645,175	106,944	930	107,875	(注)
合 計	3,493,438	221,635	3,715,073	110,105	984	111,090	

(注) 徴収不能引当金の計上方法

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上している。

## (6)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	56,847	19,750	10,942	65,654	
退職一時金に係る債務	56,847	19,750	10,942	65,654	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
合 計	56,847	19,750	10,942	65,654	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	102,032	845	—	102,877	(注)
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律等	149,880	119	—	150,000	
合 計	251,912	964	—	252,877	

(注) 国立大学法人会計基準第90の規定により特定された資産除去債務に対応する除去費用等を計上している。

(8) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	1	1,822,542	—	—	—	366,207	1	1,456,334	—

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,827,150	—	—	52,827,150	
	計	52,827,150	—	—	52,827,150	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	23,757,291	3,616,790	—	27,374,082	(注)1
	運営費交付金	1,367	—	—	1,367	
	授業料	36,025	—	—	36,025	
	補助金等	4,505,707	—	—	4,505,707	
	寄附金等	99,998	600	—	100,598	(注)1
	目的積立金	1,627,344	—	—	1,627,344	
	譲与	1,708,696	—	—	1,708,696	
	損益外除売却差 額相当額	△1,015,693	—	15,285	△1,030,978	(注)2
	計	30,720,737	3,617,390	15,285	34,322,842	
	損益外減価償却 累計額	16,488,487	2,106,894	14,291	18,581,090	(注)3
	損益外減損損失 累計額	64,573	—	—	64,573	
	損益外利息費用 累計額	8,765	845	—	9,610	(注)4
	差引計	14,158,911	1,509,650	993	15,667,568	

(注)1 資産の取得による増加である。

(注)2 資産の除却に伴う減少である。

(注)3 特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少である。

(注)4 特定された資産除去債務に係る時の経過による調整額の増加である。

(10) 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,386,945	—	881,471	1,505,473	(注)1
準用通則法第44条第1項積立金	142,569	—	—	142,569	
計	2,529,514	—	881,471	1,648,043	

(注)1当期減少額は、損失処理に伴い減少したものである。

## (11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		174,423	
備品費		14,819	
印刷製本費		62,456	
水道光熱費		230,696	
旅費交通費		153,420	
通信運搬費		12,127	
賃借料		34,246	
車両燃料費		1,425	
保守費		31,363	
修繕費		499,882	
損害保険料		1,351	
広告宣伝費		1,566	
行事費		6,211	
諸会費		6,234	
会議費		2,188	
報酬・委託・手数料		264,761	
奨学費		512,416	
減価償却費		200,344	
貸倒損失		669	
租税公課		912	
徴収不能引当金繰入額		3,214	
雑費		1,620	2,216,352
研究経費			
消耗品費		445,895	
備品費		59,463	
印刷製本費		19,049	
水道光熱費		178,453	
旅費交通費		233,448	
通信運搬費		17,108	
賃借料		27,642	
車両燃料費		824	
福利厚生費		1	
保守費		6,479	
修繕費		143,165	
損害保険料		806	
広告宣伝費		400	
行事費		519	
諸会費		38,169	
会議費		13,501	
報酬・委託・手数料		157,106	
減価償却費		1,145,002	
租税公課		72	
雑費		61,419	2,548,528
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,956,772		
診療材料費	3,003,073		
医療消耗器具備品費	157,724		
給食用材料費	213,352	7,330,922	
委託費			
検査委託費	84,560		
給食委託費	109,641		
寝具委託費	40,244		
医事委託費	263,060		
清掃委託費	69,988		
保守委託費	112,115		
その他の委託費	424,676	1,104,288	
設備関係費			
減価償却費	2,585,223		
資産除去債務利息費用	119		
機器賃借料	224,585		
修繕費	139,380		
機器保守費	724,781	3,674,089	
研修費		294	
経費			
消耗品費	173,259		
備品費	249		
印刷製本費	16,458		
水道光熱費	464,121		
旅費交通費	16,003		
通信運搬費	15,192		
賃借料	120		
保守費	3,077		
損害保険料	22,363		
広告宣伝費	765		
諸会費	1,443		

會議費	63		
報酬・委託・手数料	95,447		
職員被服費	11,258		
徴収不能引当金繰入額	14,386		
雑費	2,291	836,503	12,946,099
教育研究支援経費			
消耗品費		41,784	
図書費		8,703	
備品費		2,755	
印刷製本費		4,028	
水道光熱費		31,135	
旅費交通費		1,598	
通信運搬費		24,024	
賃借料		354	
車両燃料費		3	
保守費		20,167	
修繕費		9,716	
損害保険料		26	
諸会費		753	
會議費		25	
報酬・委託・手数料		33,245	
減価償却費		139,136	
雑費		83,641	401,099
受託研究費			2,134,108
受託事業費			233,477
役員人件費			
報酬		75,554	
賞与		24,719	
退職給付費用		47,702	
法定福利費		11,016	158,993
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,800,710		
賞与	1,775,369		
退職給付費用	428,935		
法定福利費	1,081,454	9,086,469	
非常勤教員給与			
給料	167,307		
退職給付費用	96		
法定福利費	1,901	169,305	9,255,774
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,499,974		
賞与	1,291,453		
退職給付費用	421,753		
退職給付引当金繰入	12,115		
法定福利費	965,148	8,190,444	
非常勤職員給与			
給料	1,169,586		
賞与	31,940		
退職給付費用	5,085		
法定福利費	149,334	1,355,946	9,546,391
一般管理費			
消耗品費		102,835	
備品費		8,982	
印刷製本費		32,807	
水道光熱費		46,204	
旅費交通費		85,651	
通信運搬費		22,290	
賃借料		11,741	
車両燃料費		2,839	
福利厚生費		41,505	
保守費		70,300	
修繕費		157,477	
損害保険料		13,014	
広告宣伝費		16,234	
行事費		1,539	
諸会費		10,105	
會議費		2,528	
報酬・委託・手数料		676,498	
減価償却費		105,547	
租税公課		15,768	
雑費		12,137	1,436,012

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	17	—	17	—	—	—	17	0
平成23年度	297	—	297	—	—	—	297	0
平成24年度	20	—	20	—	—	—	20	0
平成25年度	65	—	65	—	—	—	65	0
平成26年度	18,162	—	18,162	—	—	—	18,162	0
平成27年度	—	11,661,811	11,648,320	13,490	—	—	11,661,811	0
合計	18,563	11,661,811	11,666,883	13,490	—	—	11,680,374	—

(注)1 平成27年度の運営費交付金収益については、復興特別会計計上分(29,582千円)が含まれている。これについては、損益計算書上、臨時利益に計上している。

(注)2 平成27年度の運営費交付金収益については、国立大学法人会計基準注解56第3項に基づき、精算のための収益化額(51,581千円)が含まれている。これについては、損益計算書上、臨時利益に計上している。

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	—	9,778,808	9,778,808
業務達成基準	—	—	—	—	13,865	606,477	620,342
費用進行基準	—	—	—	—	4,271	1,211,879	1,216,151
会計基準第78第3項による振替額	17	297	20	65	25	51,155	51,581
合計	17	297	20	65	18,162	11,648,320	11,666,883

(注)1 平成27年度の運営費交付金収益については、復興特別会計計上分(29,582千円)が含まれている。これについては、損益計算書上、臨時利益に計上している。

(注)2 平成27年度の運営費交付金収益については、国立大学法人会計基準第78第3項に基づき、精算のための収益化額(51,581千円)が含まれている。これについては、損益計算書上、臨時利益に計上している。

## (13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他(注)	
営繕事業	63,000	—	38,035	24,964	
(小白川)総合研究棟改修(理学系)	599,580	549,900	—	49,680	
耐震対策事業(特会)	451,378	—	355,486	95,892	
(飯田)ライフライン再生(電気設備)	65,275	65,240	—	35	
次世代型重粒子線がん治療装置	44,000	44,000	—	—	
(医病)次世代型医療用重粒子線照射施設	34,253	34,253	—	—	
(医病)基幹・環境整備(特別高圧受変電設備等)	45,651	44,895	493	262	
災害復旧事業	35,652	—	—	35,652	
災害復旧事業Ⅱ	161,723	—	—	161,723	
計	1,500,513	738,288	394,015	368,209	

(注) その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

## (13)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	128,716	—	608	—	—	128,108	(注)1
研究拠点形成費等補助金	166,010	—	—	—	—	166,010	
科学技術人材育成費補助金	35,947	—	6,223	—	—	29,723	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	182,981	—	345	—	—	182,636	(注)2
国立大学法人設備整備費補助金	210,728	—	200,301	—	—	10,426	
国際化拠点整備事業費補助金	28,350	—	1,573	—	—	26,776	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	40,420	—	3,450	—	—	36,969	
中小企業経営支援等対策費補助金	10,330	—	867	—	—	9,463	(注)3
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	25,961	—	—	—	—	25,961	
農林水産試験研究費補助金	1,602	—	—	—	—	1,602	
山形県新人看護職員研修事業費補助金	1,463	—	—	—	—	1,463	
山形県看護師等キャリアアップ支援事業費補助金	2,000	—	—	—	—	2,000	
山形県専門医認定支援事業費補助金	1,468	—	—	—	—	1,468	
産科医等確保支援事業費補助金	830	—	—	—	—	830	
山形県成長分野参入戦略支援事業費補助金	8,870	—	—	—	—	8,870	
県民みんなで支える森・みどり環境公募事業費補助金	178	—	—	—	—	178	
子育て支援事業費補助金	2,006	—	—	—	—	2,006	
有機エレクトロニクスイノベーションセンター等運営費補助金	10,000	—	—	—	—	10,000	
街中サテライトキャンパス事業支援補助金	5,000	—	—	—	—	5,000	
山形大学スマート未来ハウス整備事業費補助金	2,500	—	—	—	—	2,500	
飯豊町産学共同研究事業補助金	10,000	—	—	—	—	10,000	
県外大学調査研究活動誘致事業費補助金	100	—	—	—	—	100	
荒川区地域産業活性化研究補助金	1,000	—	32	—	—	967	
合 計	876,463	—	213,403	—	—	663,059	

(注)1 他機関への移換額39,563千円, 次年度への繰越額31,936千円は当期交付額に含めていない。

(注)2 次年度への繰越額768千円は当期交付額に含めていない。

(注)3 次年度への繰越額64千円は当期交付額に含めていない。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	( 96,673 ) 96,673	7	( 47,702 ) 47,702	2
	非常勤	( - ) 3,600	1	( - ) -	-
	計	( 96,673 ) 100,273	8	( 47,702 ) 47,702	2
教職員	常 勤	( 12,085,484 ) 14,370,329	2,181	( 836,697 ) 852,102	147
	非常勤	( - ) 1,368,834	919	( - ) 5,181	91
	計	( 12,085,484 ) 15,739,164	3,100	( 836,697 ) 857,283	238
合 計	常 勤	( 12,182,158 ) 14,467,003	2,188	( 884,400 ) 899,805	149
	非常勤	( - ) 1,372,434	920	( - ) 5,181	91
	計	( 12,182,158 ) 15,839,438	3,108	( 884,400 ) 904,986	240

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4 法定福利費は上記に含めていない。

(注)5 「支給額」欄の上段( )内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注)6 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」(「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」(総務大臣策定))によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	18,011,651	967,005	20,462,169	39,440,826	—	39,440,826
教育経費	1,975,725	236,041	4,585	2,216,352	—	2,216,352
研究経費	2,521,611	387	26,529	2,548,528	—	2,548,528
診療経費	—	—	12,946,099	12,946,099	—	12,946,099
教育研究支援経費	401,099	—	—	401,099	—	401,099
受託研究費	2,034,735	3,999	95,373	2,134,108	—	2,134,108
受託事業費	210,198	6,723	16,555	233,477	—	233,477
人件費	10,868,280	719,852	7,373,026	18,961,159	—	18,961,159
一般管理費	1,248,722	1,916	185,373	1,436,012	—	1,436,012
財務費用	6,526	121	314,729	321,377	—	321,377
雑損	40,246	—	4	40,250	—	40,250
小 計	19,307,147	969,043	20,962,276	41,238,467	—	41,238,467
業務収益						
運営費交付金収益	9,027,613	809,436	1,748,671	11,585,720	—	11,585,720
学生納付金収益	4,861,260	9,010	—	4,870,271	—	4,870,271
附属病院収益	—	—	18,900,095	18,900,095	—	18,900,095
受託研究等収益	2,057,717	4,000	99,299	2,161,016	—	2,161,016
受託事業等収益	211,324	6,723	16,555	234,602	—	234,602
寄附金収益	563,038	8,556	14,601	586,196	—	586,196
施設費収益	272,054	95,892	262	368,209	—	368,209
補助金等収益	620,733	178	42,148	663,059	—	663,059
資産見返負債戻入	1,588,428	29,301	347,844	1,965,574	—	1,965,574
財務収益	12,930	—	7	12,937	—	12,937
雑益	558,615	2,892	47,345	608,854	—	608,854
小 計	19,773,718	965,990	21,216,830	41,956,539	—	41,956,539
業務損益	466,570	△ 3,052	254,554	718,072	—	718,072
帰属資産						
土地	28,914,960	8,406,782	5,637,211	42,958,954	—	42,958,954
建物	25,612,907	2,099,204	15,087,212	42,799,324	—	42,799,324
構築物	1,125,014	103,289	701,537	1,929,841	—	1,929,841
その他	16,860,204	33,552	8,372,009	25,265,766	3,351,106	28,616,873
帰属資産	72,513,086	10,642,828	29,797,970	112,953,886	3,351,106	116,304,992

(注)1 セグメントの区分方法

セグメントは、学内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分している。

(注)2 運営費交付金収益の計上方法の変更

運営費交付金については、授業料と区分せず一括して予算管理しているが、各セグメントの運営状況をより正確に表すため、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別経費に係る運営費交付金以外の運営費交付金収益については、学内予算に基づき各セグメントに配分している。

(注)3 法人共通の欄に記載した資産は、長期性預金、現金及び預金である。

(注)4 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額

区 分	大 学	附属学校	附属病院	計
減価償却費	2,007,228	31,480	2,607,873	4,646,582
損益外減価償却相当額	1,930,609	80,950	95,334	2,106,894
損益外減損損失相当額	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	845	—	—	845
損益外除売却差額相当額	0	993	—	993
引当外退職給付増加見積額	26,436	△ 31,216	46,139	41,360
引当外賞与増加見積額	17,712	△ 717	23,532	40,527

(注)5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、学内予算に基づき配分した運営費交付金を収益化した場合の相当額と184,519千円差額があるが、これは附属病院セグメントにおける人件費に関し勤務実績等により帰属の補正を行ったことによるものである。

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (注)2	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学	1,414,955	1,526	(注)1
附属学校	8,680	7	(注)1
附属病院	15,013	34	(注)1
合 計	1,438,648	1,567	

(注)1 当期受入額及び件数には、下記の現物寄附を含めている。

①大学	499件	
・固定資産分		127,154 千円
・消耗品費等分		31,158 千円
②附属病院	1件	
・固定資産分		600 千円
・消耗品費等分		- 千円

(注)2 当期受入額には、利息の受入額451千円を含めている。

## (17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	90,333	1,323,357	1,159,863	253,827
附属学校	—	—	—	—
附属病院	106,604	90,117	92,797	103,923
合 計	196,937	1,413,474	1,252,660	357,751

(注) 当期受入額のうち、73,529千円は未収である。

## (18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	634,228	717,634	905,157	446,705
附属学校	—	—	—	—
附属病院	2,264	1,080	3,198	146
合 計	636,493	718,714	908,356	446,851

(注) 当期受入額のうち、497,312千円は未収である。

## (19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	14,223	220,626	211,324	23,525
附属学校	—	6,741	6,723	18
附属病院	1,187	16,133	16,555	766
合 計	15,411	243,502	234,602	24,310

(注) 当期受入額のうち、80,387千円は未収である。

## (20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	( 691,510 ) 207,874	521	
特別研究員奨励費	( 13,600 ) 1,230	4	
外国人特別研究員調査研究費	( 972 ) —	—	
厚生労働科学研究費補助金	( 9,540 ) 3,950	2	
先導的産業技術創出事業費助成金	( 6,982 ) 2,094	2	
合 計	( <u>722,604</u> ) 215,149	529	

(注)1 ( )内の数値は直接経費相当額であり、外数で記載している。

(注)2 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額である。また、件数は交付決定の件数である。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	7,120
普通預金	1,592,344
当座預金	197,248
定期預金	467,374
通常貯金	161,720
定額預金	6,111
合 計	2,431,920

② 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収金	3,349,523
患者未収金	253,534
その他	42,118
合 計	3,645,175

③ 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
土地	2,739
建物	2,255,724
構築物	750,091
機械装置	18,571
工具器具備品	715,469
図書	463,818
車両運搬具	19,412
特許権	7,355
ソフトウェア	42,750
その他投資その他の資産	24,637
合 計	4,300,569

④ 資産見返補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	1,142,428
構築物	14,507
工具器具備品	2,774,782
図書	2,814
特許権	81
ソフトウェア	9,135
合 計	3,943,749

## ⑤ 資産見返寄附金

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	388,898
構築物	50,720
工具器具備品	452,479
船舶	0
車両運搬具	0
特許権	280
図書	184,964
投資その他の資産	564
ソフトウェア	232
合 計	1,078,140

## ⑥ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	0
図書	5,052,714
車両運搬具	0
合 計	5,052,715

## ⑦ 未払金

(単位:千円)

取引先名称	金 額
リース未払金	910,905
職員退職金	821,429
株式会社エフエスユニマネジメント	594,470
職員給与等	278,213
山形建設株式会社	214,624
大友建設株式会社	66,420
丸木医科器械株式会社 山形支店	57,289
第一工業株式会社	55,510
富士通株式会社 山形支店	47,382
株式会社JECC	40,932
株式会社和泉テック	40,306
株式会社シバティンテック 山形支店	35,624
福興電気株式会社	33,793
山形ガス株式会社	33,031
日本赤十字社東北ブロック血液センター 所長 清水 博	29,917
東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部	28,014
その他	1,073,484
合 計	4,361,351

## (22) 関連公益法人に関する事項

(単位:千円)

法人の名称	一般財団法人楽山会	
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・患者等への必需品の販売等の便宜供与に関する事業</li> <li>・教育研究及び診療活動に対する奨励助成並びに運営助成</li> <li>・その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	
山形大学との関係	関連公益法人等	
役員の氏名 (山形大学での最終職名)	理 事 長	寺 西 俊 和 (小白川キャンパス事務部会計課小白川キャンパス運営支援室長)
	理 事	長 澤 正 人
	理 事	村 上 正 泰
	理 事	白 岩 富士雄 (医学部管理課長)
	監 事	堀 米 淳 一
財務状況		
	資産合計	303,950
	負債合計	94,323
	正味財産	209,626
	収 益	409,506
	(内訳)	
	その他の収益	409,506
	費 用	403,026
	(内訳)	
	事業費	364,116
	管理費	38,509
	その他の費用	401
	当期一般正味財産増減額	6,479
	一般正味財産期首残高	203,147
	一般正味財産期末残高	209,626
基本財産に対する出えん		—
基本財産に対する拠出		—
基本財産に対する寄附		—
当該事業年度に負担した会費		—
当該事業年度に負担した負担金		—
山形大学の債権債務の明細		
	未収金	305
	未払金	958
山形大学の債務保証の明細		該当なし
事業収入の金額		409,411
(事業収入のうち、山形大学の発注額)		3,191
(事業収入に占める山形大学の割合)		0.78%

## 関連公益法人と当法人の取引の関連図

